

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年4月16日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 太

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 野口 浩司

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 野口 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(百万円)	370,567	410,771	502,732
経常利益	(百万円)	19,109	17,650	24,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,579	11,874	18,215
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,655	11,888	18,260
純資産額	(百万円)	87,448	103,159	93,053
総資産額	(百万円)	208,073	236,371	225,691
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	635.36	599.73	919.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.0	43.6	41.2

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	196.78	206.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成30年2月28日）におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を示す経済指標が一部で見られるものの、不安定な国際情勢など先行きが不透明な状況が続きました。また、将来に対する不安等で一般消費財の販売は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。加えて、「毎日安い（エブリデイ・ロー・プライス）」政策を忠実に実行することで物流や店舗作業の平準化を行い、ローコストオペレーションの更なる推進を図り、これを原資としてディスカウント戦略を一層強化いたしました。よって、売上総利益率は前年同期より低下しましたが、既存店売上高は堅調に推移いたしました。特に、平成29年12月以降、月次の既存店売上高前年比の伸長率が高くなりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人員増強策を実施したことで売上高人件費比率が上昇いたしました。また、電気料金の高騰により、水道光熱費の増加率が店舗数の増加率を上回って推移いたしました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に7店舗、関西地区に11店舗、中国地区に13店舗、四国地区に5店舗、九州地区に22店舗の合計58店舗となりました。また、スクラップ&ビルド等により8店舗を閉鎖し、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は877店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,107億71百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は157億78百万円（同9.2%減）、経常利益は176億50百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118億74百万円（同5.6%減）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,363億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて106億79百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が135億20百万円、商品が40億52百万円、敷金及び保証金が2億11百万円増加し、現金及び預金が86億47百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は1,332億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億73百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金が29億74百万円、短期借入金が40億円増加し、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が33億65百万円、未払法人税等が18億99百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は1,031億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて101億6百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		20,000,400		4,178		4,610

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,793,400	197,934	
単元未満株式	普通株式 6,200		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,934	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,800		200,800	1.0
計		200,800		200,800	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	流通部長	川崎 儀和	平成30年1月18日

(川崎の(崎)は、常用漢字で記載しており、戸籍の表記と異なります。)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役商品開発部長	取締役営業企画部長	宇野 之崇	平成30年1月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,728	19,081
売掛金	22	20
商品	39,891	43,944
貯蔵品	147	163
その他	5,958	7,192
流動資産合計	73,749	70,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,430	112,412
土地	15,762	17,461
その他(純額)	14,257	18,096
有形固定資産合計	134,450	147,970
無形固定資産		
	215	300
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,800	12,012
建設協力金	3,609	3,775
その他	1,866	1,910
投資その他の資産合計	17,276	17,697
固定資産合計	151,942	165,969
資産合計	225,691	236,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,735	94,710
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,486	3,861
未払法人税等	4,116	2,217
店舗閉鎖損失引当金	93	59
その他	13,699	12,819
流動負債合計	114,132	117,667
固定負債		
長期借入金	11,747	9,007
退職給付に係る負債	680	760
資産除去債務	1,516	1,545
その他	4,561	4,230
固定負債合計	18,506	15,544
負債合計	132,638	133,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	84,575	94,667
自己株式	238	238
株主資本合計	93,125	103,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	74	60
その他の包括利益累計額合計	72	58
純資産合計	93,053	103,159
負債純資産合計	225,691	236,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	370,567	410,771
売上原価	296,132	329,978
売上総利益	74,434	80,792
販売費及び一般管理費	57,060	65,013
営業利益	17,374	15,778
営業外収益		
受取利息	64	59
受取手数料	451	489
不動産賃貸料	1,074	1,131
固定資産受贈益	223	218
その他	587	548
営業外収益合計	2,400	2,447
営業外費用		
支払利息	74	66
不動産賃貸原価	564	467
その他	25	41
営業外費用合計	665	575
経常利益	19,109	17,650
特別利益		
受取保険金	1 1,073	-
受取補償金	2 196	-
補助金収入	281	65
特別利益合計	1,551	65
特別損失		
固定資産除却損	25	25
災害による損失	3 204	-
店舗閉鎖損失	63	70
店舗閉鎖損失引当金繰入額	116	59
特別損失合計	409	154
税金等調整前四半期純利益	20,251	17,560
法人税等	7,671	5,686
四半期純利益	12,579	11,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,579	11,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	12,579	11,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	77	13
その他の包括利益合計	76	13
四半期包括利益	12,655	11,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,655	11,888

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成30年2月28日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 受取保険金は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」に伴う店舗設備及び商品被害等に係るものであります。
- 2 受取補償金は、収用に伴う店舗移転補償金等であります。
- 3 災害による損失は、平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」による損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	7,806百万円	8,670百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	692	35.00	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	692	35.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	890	45.00	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金
平成30年1月11日 取締役会	普通株式	890	45.00	平成29年11月30日	平成30年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	635円36銭	599円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,579	11,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,579	11,874
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,574	19,799,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年1月11日開催の取締役会において、第36期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	890百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。